

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 強い畜産構造改革支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 畜産基盤係 電話番号：058-272-1111(内4139)

E-mail： c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 58,000 千円 (前年度予算額：83,600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	83,600	0	0	0	0	0	0	0	83,600
要求額	58,000	0	0	0	0	0	0	0	58,000
決定額	58,000	10,000	0	0	0	0	0	0	48,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内畜産業は、担い手の不足等に伴う畜産生産基盤の脆弱化や経済連携協定に伴う輸入畜産物による影響が懸念される一方で、海外輸出の推進等による飛騨牛など県内畜産物の需要が高まっている側面もある。そうした中、生産基盤の維持拡大を図るための新規就農者、担い手の育成確保対策として、平成27年度から本事業を実施した。

本事業により、生産者の規模拡大意欲が喚起されたことから、和牛頭数の維持拡大に一定の効果が出ている。本事業の継続が、今後の県内畜産業の生産基盤を維持する面、個々の経営における規模拡大を促す面で非常に重要である。

一方で、生産基盤の規模拡大に必須となる労働力の確保が困難な状況であることに加え、長引くコロナ禍によって安定的に国産畜産物を供給することが不安視されている。

そのため、国際情勢の不安定化による資材や輸入飼料の価格高騰等に対応し、作業効率を下げることなく畜産物生産を継続し安定的に国産畜産物の供給を実現するため、令和5年度以降も引き続き中長期的な事業として継続したい。

(2) 事業内容

畜産主産地の維持、拡大を図るために、担い手の確保、生産基盤の強化を推進する取り組みに必要となる生産基盤整備（自給飼料基盤整備、農業用施設整備、農機具導入）に要する経費の一部を補助する。

○ 新規就農支援型

新規に畜産経営、部門経営を開始するのに必要な生産基盤を新規就農希望者に貸し付けるための整備又は新規就農希望者が自ら整備するのに要する経費の一部を補助

○ 担い手育成支援型

地域のモデル的な実証農場及び農家負担軽減のための共同施設の設置又は、規模拡大、新技術等導入等による生産コストの低減に必要な生産基盤の整備に要する経費の

一部を補助

一部を備切

○ C A D 証書採刑

- **GAP 認証と発生**
畜産GAP認証に必要な管理項目に適合するために必要な施設等の整備
- **畜舎省力化支援型**
畜産農家の労働時間削減や労働負担軽減、生産性の向上を図るため、ロボットやICTの先端技術の活用など作業の省力化・効率化を目的とした機器等の導入に要する経費の一部を補助

(3) 県負担・補助率の考え方

- 新規就農支援型 : 1/3 以内
- 担い手育成支援型 : 1/4 以内 (和牛繁殖牛関係施設等は 1/3 以内)
- GAP 認証支援型 : 1/2 以内
- 畜舎省力化支援型 : 1/4 以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	58,000	新規就農支援型、担い手育成支援型、GAP 認証支援型、畜舎省力化支援型
合計	58,000	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」に各種目標達成の手法として位置づけている。

(2) 後年度の財政負担

令和3年度から令和7年度までの5か年

(3) 事業主体及びその妥当性

農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、農業者が組織する団体 等

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	強い畜産構造改革支援事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合連合会、（一社）岐阜県農畜産公社、農業協同組合、農事組合法人、農業者等の組織する団体等 （理由） 小規模畜産農家を事業の対象とするため。
補助事業の概要	（目的） 施設整備等にかかる初期負担を軽減し、担い手の確保、労働生産性の改善及び経営規模の拡大等を促進する。 （内容） 生産基盤の強化を推進する取り組みに必要となる生産基盤整備（自給飼料基盤整備、農業用施設整備、農機具導入）に要する経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援型 1/3以内 ・担い手育成支援型 1/4以内（一部1/3以内） ・GAP認証支援型 1/2以内 ・畜舎省力化支援型 1/4以内 （理由） <ul style="list-style-type: none"> ・「新規就農支援型」は初期投資軽減のため1/3以内 ・「担い手育成支援型」は部内同種事業と同率の1/4以内（和牛繁殖施設関係、飼料用米・稲WC Sの振興対策については1/3以内） ・「GAP認証支援型」は先進的なモデル実証の観点から1/2以内 ・「畜舎省力化支援型」はスマート畜産化を目的とした機械導入の推進を図るため1/4以内
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援型 資金力がない新規就農希望者等が経営を開始するのを後押しする環境が整い、新たな担い手の確保、業界の若返りと生産基盤の強化が図られる。 ・担い手育成支援型 規模拡大等における経営リスクを軽減することにより、経営の早期安定化と健全な経営体の育成が図られ、担い手を確保・育成する。また繁殖雌牛増頭や水田フル活用など畜産が抱える諸課題への対応が図られる。 ・GAP認証支援型 GAPを取り組むことにより畜産物の安全性向上、環境保全等において品質の信頼向上が図られる。 ・畜舎省力化支援型 スマート畜産技術等の導入により、労働生産性の改善及び生産性の改善が図られる。
終期の設定	終期 令和7年度 ぎふ農業・農村基本計画の目標年度のため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新規就農希望者等の経営開始を支援し、新たな担い手を創出するとともに、既存の畜産農家の規模拡大、作業の効率化を図ることにより県内畜産生産基盤の維持・強化を図る。また、規模拡大等における経営リスクを軽減することにより、経営の早期安定化と健全な経営体の育成を図り、多くの担い手を確保、育成したい。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 R2年度末	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 R7年度末	達成率
	①飛騨牛認定頭数の増加	9,727	9,883	10,110	10,240	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	220,125	142,026	73,443

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	新規就農支援型1戸(肉用牛繁殖)、担い手育成支援型25戸、GAP認証支援型1戸を支援した。畜種別では、酪農(乳肉複合含む)7戸、肉用牛13戸、養豚・養鶏4戸、共同施設3戸に支援し、畜舎(改修含む)5棟、堆肥舎4棟、農機具等20台、その他(飼肥料庫整備、草地整備等)4戸を導入した。
	指標① 目標：10,500頭 実績：9,727頭 達成率：93%
令和3年度	新規就農支援型2戸(肉用牛繁殖、一貫)、担い手育成支援型7戸、堆肥処理施設整備支援型2戸を支援した。畜種別では、酪農(乳肉複合含む)1戸、肉用牛9戸、共同施設1戸に支援し、畜舎4棟(新設3、付帯1)、堆肥舎3棟、農機具等6台を導入した。
	指標① 目標：10,500頭 実績：9,883頭 達成率：94%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

畜産農家戸数の減少傾向が続く中、畜産物の安定供給と産地維持を図るとともに、農産物の輸出需要に対応した生産基盤の強化を図るため、本事業の必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)

2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)

1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)

0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)

(評価)

新規就農者及び小規模畜産農家、地域の担い手農家が本補助金を利用し施設等整備を行い、地域における畜産基盤の強化が着実に図られている

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

2

市町村等との連携を密にして、事業を円滑かつ効率的に進めているほか、事業後のフォローに努めることとしている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

整備に係る初期投資額が多額であることから、自己負担額の確保が困難となり、農業者の意向に整備が追い付かず、事業実施年度が左右されることがあるため、制度資金の活用等へ誘導し、確実に資金調達されることを後押しする必要がある。また、全額自己資金の活用による新規就農等には限界があり、事業ニーズを把握しながら事業継承を検討する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

事業の創設が規模拡大を検討していた農家の投資意欲を促進させている。こうした動きを背景に、引き続き農家からの事業要望も多く、市町村、農協、関係団体からも事業継続を求める要望が出されている。したがって、和牛の繁殖雌牛の増頭、飛騨牛認定頭数の増加等、畜産振興のあらゆる施策について、継続した支援体制を実施していく。